

大阪工業会の成立とその特質⁽¹⁾

望 月 和 彦

はじめに

わが国の工業部門は大正時代に大きく飛躍するが、この時期に財界の萌芽といふべき団体が成立する。明治時代に工業部門の企業家（以下これを工業家という）の団体として存在していたものは表1に見られるように同一業種のなかでの団体、つまり業界団体であり、業種を超えた団体は存在しなかった。ところが第一次大戦期に業界団体を超える団体が創設される。

その象徴的事例が東京における日本工業倶楽部である。同倶楽部は後に日本経済聯盟会や全国産業団体聯合会（全産連）の発生母体となったまさに財界の萌芽ともいふべき団体である。⁽²⁾ その日本工業倶楽部設立に先だつて、当時わが国における工業の中心地であつた大阪でも工業家団体が結成されている。それが本稿で取り上げる大阪工業会

である。⁽³⁾

本稿では、わが国で最初の業種を超えた工業家団体となつた大阪工業会の設立経緯から振り返り、大阪工業会成立の背景およびその特質について、それまでの大阪に於ける代表的な経済団体である大阪商業会議所及び大阪工業会の東京でのカウンターパートナーともいふべき日本工業倶楽部と比較・参照しながら考察する。

大阪工業会発足の動機

第一次大戦以前の時期において、大阪における工業の発達は目覚ましいものがあつた。明治三四年（一九〇一）から大正二年（一九一三）の期間における繊維工業の生産額は二倍になり、工場数も二・三

表Ⅰ 第一次大戦前に設立された経済団体連合会の団体会員

現在の団体名	その前身団体名	設立年
日本電気協会	日本電気協会（関東）	明治25年
日本瓦斯協会	帝国瓦斯協会	明治45年
日本紡績協会	紡績連合会	明治15年
日本蚕糸協会	蚕糸業組合中央会	大正4年
日本製糸協会	製糸クラブ	明治21年
大日本水産会		明治15年
私鉄経営者協会	鉄道同志会	大正2年
日本船主協会	日本海運業同盟会	明治25年
日本倉庫協会	日本倉庫業連合会	明治33年
全国銀行協会連合会	東京銀行集会所	明治13年
	全国手形交換所連合会	明治36年
生命保険協会		明治41年
日本損害保険協会	火災保険協会	明治40年
日本貿易会	貿易協会	明治18年
大阪工業会		大正3年

（出所：経済団体連合会『経済団体連合会前史』経済団体連合会、1962年、36ページ）

倍へ増加した。さらに機械工業を見ると生産額では六・五倍、工場数では二・一倍、化学工業でもそれぞれ四・二倍、一・三倍以上と躍進を見せていた。この結果、大阪市域の工業の生産シェアでも機械工業や化学工業が上昇した。すなわち、明治三四年では過半数のシェア（五二・五％）を占めていた繊維工業は大正二年にはシェアはトップを維持したものの、シェア自体は三二・八％と低下したのに対し、同期間に機械工業は一〇・三％から一八・〇％に、化学工業は一六・六％から一九・〇％にそれぞれシェアを伸ばしており、それまでの織

維産業中心から機械・化学工業へ重心が移動していることが分かる。⁽⁴⁾

全国的に見ても大阪はわが国の工業部門のトップの地位を占めていた。大正三年における職工五人以上の工場に基づく道府県別工場数、従業者数、生産額での大阪と東京のシェアを比べてみると、まず工場数では大阪一一・七％、東京一〇・六％、従業者数大阪二二・一％、東京一〇・二％、生産額大阪一八・三％、東京一四・一％といずれも大阪が東京を上回っていた。東京がこれらのすべての基準で大阪を凌駕するのは昭和一六年になってからである。⁽⁵⁾この時期、大阪はわが国工業の中心地であった。そのように見ると、工業家団体が東京ではなくまず大阪で設立されたのも頷ける。もっとも大正三年時点では工業生産額よりも農業生産額の方が大きく、わが国自体がまだ工業国とはいえない状況にあった。

工業部門の発展につれて、工業家独自の利害が生まれ、他の産業と同じく工業家団体を作り、自分たちの利益を追求しようとする動きが生じる。それを明確に示しているのが日本工業倶楽部である。同倶楽部が結成された動機は次のように説明されている。

「各工業家は群雄割拠して聯絡の機關なく、往々にして相互意思の疎通を缺き事業の發達の上に阻礙を來すことが尠なくなかつた。のみならず外に對して工業家の意見を發表する機關もなかつた。從來我國の實業家としては金融業者によつて代表され、工業家は動もすれば其の存在を無視さるゝが如き状態にあつた。日露戰爭中及戦後の公債募集及び公債整理に當つて大藏當局者は鯨鯨會若くは鯨會に於て常に銀行家と接觸しつゝあり、東

京の銀行家は東京銀行集會所なる相集まる會館を有して居つたに拘らず、工業家はその集會の機會と會館とを有しない。商工業者の團體として商業會議所（後の商工會議所）があつたがその議員は一般の營業稅納付者の選舉によるもので特に重要な産業の經營に与れる工業家自らの團體ではなかつた。」

（日本工業俱樂部編『日本工業俱樂部二十五年史』日本工業俱樂部、昭和十八年、三四一—三四二ページ）

このように工業家が自分たちの団体を持たないために種々の不利益を受けているという認識があり、この状況を打開するために工業家団体を立ち上げる必要があつたといつたのである。大阪工業会も日本工業俱樂部も躍進するわが国工業界の利害を代表する組織としてこの時期に成立したといえる。

さて大阪工業会の始まりは、長谷川正五、栗本勇之助、松井定一郎（各人の肩書きは表Ⅱ参照）の間で大阪に工業家の集まりである會合を作ろうといつた話がまとまつたことにある。⁽⁶⁾ もっともその會合のきっかけは、当時の大阪府知事であつた大久保利武が栗本勇之助などの有力工業家や教育者を呼んで工業家団体の結成を慫慂したことにあつたと長谷川柳太郎は述べている。⁽⁷⁾ それがいづつ頃であつたかは明らかではないが、このことは後に述べるように大阪工業会と大阪府との親密な關係や大阪工業会で教育關係者が大きな影響力をもつ要因となつたと考えられる。

大久保利武は、大久保利通の三男で、欧米への留学から帰国した後、台湾總督府で役人生活を始め、その後、内務省監獄局長、鳥取県

知事、大分県知事、埼玉県知事、農商務省商工局長を歴任して大正元年十二月から大阪府知事に就任していた。彼は大阪府知事に着任すると直ちに大阪府救済研究会を作り、『救済研究』という雑誌を出している。彼の大阪工業会への働きかけを見ると、彼は単に社会政策だけでなく、産業政策にも大いに關心を持つていたことが分かる。彼はその経歴から「明治大正のインテリ官僚、開明官僚の一人であつた」（大久保利謙）と見てよい。⁽⁸⁾

その後、大正三年五月に辻元謙之助のところへ松井定一郎が訪ね、大阪工業会創立の話を持ちかけた。松井は大阪工業会の必要性を次のように説いた。

「第一今の大阪商業會議所は商業の方面には若干の仕事をしているが、工業の方には行き届かぬことがあつて心細い。第二の理由は例えば精錬炉をよく動かすには炉の構造が良くなければならないが之は技師へ耐火材を供給するのみでは不充分で鉄材のこと、又精錬用瓦斯発生と云ふことになる」と石炭の知識が必要な上、汽罐のことも知らねばならない。即ち工業經營をなさんとするには多角的知識が必要だから、各種別々の工業家の間に具合のよい連絡があるならば、ない場合に比してより敏活に且つ都合のよい仕事を進めることが出来る。然るに現在の大阪にはそれ等が欠けている。第三には南大阪周辺の鉄關係の工業を営んでいる人々の間には工業会とも称すべきものを創立せんとする氣運が動いている。」

（辻元謙之助「大阪工業会創立当時の回顧」『大阪工業会月報』第七八号、昭和二十九年七月、四二—四三ページ）

これによると大阪工業会設立の動機には三つの要因が働いていた。

一つ目は従来の大阪商業会議所に対する不満であり、二つ目は専門的知識が必要な工業家の情報交換組織の必要性であり、三つ目はすでに南大阪で工業会を作ろうとする気運があつたことである。このうちの第一番目の説明の当否については次節で考察する。

これとは別に辻元と松井の経歴から見て、大阪工業会を設立する動機が二つあつたと考えられる。一つは兵器民営であり、もう一つが鉄鋼業振興である。

前者について、辻元は、大阪工業会発足の動機の一つに兵器民営があつたとしている。

「大正の初め、兵器を民営でさせるといふ意味合で工業会で——商工会議所は振わなかつたし、工業方面は不味いから、工業方面に力を入れる大きな団体を誰か作るうというので、それには頭を誰か作るうというので、藤田傘下、住友傘下を狙つたが、住友の方は吉右衛門さん出ないというわけで、藤田男爵を中心にして、会長といふ名前を付けることに決め、私は藤田に勤めておつた関係で、いろいろお世話をするようになり、発起人みたいになつたのです。」

(「長老鼎談会」『大阪工業会月報』第七八号、昭和二九年七月、一九ページ)

大阪には砲兵工廠があり、大阪の機械工業は砲兵工廠から生じたと言つても過言ではない。なによりも辻元が勤めていた大阪亜鉛工業は、第一次大戦期、薬莖の地金として亜鉛をロシアやフランスに販売していたと述べていることから、兵器民営は彼自身の会社にとつても

大きなビジネスチャンスであつたとも考えられる。

兵器民営は大阪工業会発足から主要活動分野の一つとなるが、これには大阪砲兵工廠の事業を一部民間にアウトソーシングするという積極的側面もあつたが、もう一つ、大阪砲兵工廠の民業圧迫を抑制するという消極的側面もあつた。大阪工業会発起人の一人であり久保田鉄工社長の久保田権四郎は大阪工業会に関する回想の中で兵器民営について次のように述べている。

「あれは具体的問題として、大阪砲兵工廠というのがありまして、あそこで兵器が暇になると民間のものもいろいろ作つていたわけで、民間の力とは問題にならん、そこで栗本君や片岡安君も当時工業会としてそういう声を上げた。」

(「長老鼎談会」二〇ページ)

大阪砲兵工廠は、このように兵器だけでなく民需製品も生産しており、その意味で大阪における機械工業の揺籃という役割を果たしていたのだが、民業圧迫という副作用ももつていたというのである。民業が未発達な状況の下で大阪砲兵工廠は製鉄・機械工業でバイオニアの活動を行っていた。ここでは、民間に先駆けて鉄鋼の生産が行われ、上水用の鉄管や鉄板加工品としての鉄橋、アルミニウム製の飯盒や水筒も生産された。これらの一部は民生品であり、民間に販売されていた。

『住友金属工業六十年小史』にも同社の前身である住友伸銅所の主

業である伸銅業について、「かつては当工場として最大の得意先であつた大阪砲兵工廠は、その後、工廠内に当工場と類似の生産設備を作り、また戦後軍需が減少したために、「明治」三九年から注文は激減して四一年には皆無となつた」と記している⁽¹⁰⁾。つまり大阪砲兵工廠が伸銅業まで手を伸ばしていたのである。兵器民営には官と民の棲み分けという目的もあつた。

次に後者の鉄鋼業振興であるが、辻元に大阪工業会の設立を持ちかけた松井定一郎は品川白煉瓦(株)の大阪支社主事(支社の責任者)であつたが、その品川白煉瓦は東京に本社を置く会社であつた。品川白煉瓦は明治三七年五月一〇日に大阪支社の営業を開始しており、それに先立つて五月四日にそれまで本社主事であつた松井を大阪支社主事に任命している。

白煉瓦とは耐火煉瓦のことであり、建築用の赤煉瓦と区別された。耐火煉瓦は金属の溶融・精錬に用いられたことから、耐火煉瓦の需要は工業、とくに金属工業の発展と密接な関係を持つていた。松井の説明の中に、製錬、炉、耐火材、汽罐といった用語が出てくるのはそのためである。品川白煉瓦大阪支店の顧客としては大阪砲兵工廠、住友鉱山、住友製鋼、住友伸銅所、大阪瓦斯などがあつた。松井が自社の顧客である住友に大阪工業会の話をもつていったことは大いに考えられるが、現在の所そのような証拠は残されていない。

大阪工業会が製鉄業に大きな関心を持った原因の一つはこれが耐火煉瓦に関連していたからとも考えられる。松井定一郎はその後大正四

年に本社に帰って営業部長兼取締役になつて⁽¹¹⁾いる。また大阪工業会設立に最初から関わつていた栗本勇之助も鉄工業を営んでいた。

当時わが国の鉄材生産は官営八幡製鉄所が中心となつていたが、国内需要の三分の一を満たすに過ぎなかつた。民間製鉄業が勃興する余地が十分にあつたのである。大阪では砲兵工廠が鉄鋼生産の中心であつたが、民間でも鉄鋼の生産が行われていた。大正二年時点で鉄鋼関連会社として、住友鑄鋼場、日本鑄鋼場、広谷製鋼所など二六工場が存在していた⁽¹²⁾。大阪工業会発足直後に勃発した第一次大戦は鉄材不足を引き起こし、製鉄事業拡大が焦眉の急となり、日本工業倶楽部や大阪工業会は民間製鉄業拡大のための建議を行つて⁽¹³⁾いる。

このように見ると、大阪工業会の発足に關与した人びとは大阪に於ける工業の発達に特殊な利害關係があつたことがわかる。また大阪工業会その後の活動には彼らの利害が反映されていた。

大阪工業会と大阪商業會議所

大阪工業会設立の発端となつた辻元に対する松井の設立趣旨説明の中でその理由の第一にあげられているのが、大阪商業會議所への不満である。小畑源之助(日本ペイント社長)の回想でも、「商工會議所⁽¹⁴⁾が一方にあつたけれども、当時は會議所はそう活躍していなかつた。そこで工業会が會議所のたりない点を補つというふうな形になつた」と述べて⁽¹⁵⁾いる。

つまり従来の商業会議所では物足りない点があるということであるが、これについて『大阪工業会五十年史』は次のように書いている。

「日露戦争後わが国の工業化は著しく進み、工業家の結集の要望は既にあったが、民間団体としては、商業会議所があるのみであった。しかし会議所の性格は法規によっており、第一級議員、第二級議員よりなつて選挙によつていた。その結果、ややともすれば名譽欲の強いものが出てくることもさけられなかつた。政治色なく自由な立場をとる新興工業企業者には不向きでもあり、またその活躍の場を容易に許容しない恨みもあつた。また大阪の商業会議所の主勢力は綿業資本家であり、貿易商社であり、また問屋資本であつた。そのあり方は、当時新たに台頭した、生産の喜びに生きる真のメーカーにとつては必ずしも快適とはいへなかつた。あたかも東京に工業倶楽部ができ、それと相呼応するかのごとく本会が誕生したので、まことに時宜になつていたわけである。」

(浅田敏章編『大阪工業会五十年史』大阪工業会、昭和三九年、一五五ページ)

商業会議所はメーカーたる工業家にとつて快適な組織ではなかつたといつのである。それを理解するためには商業会議所の歴史を見なければならぬ。

当時、業種を越えた商工業者の団体として一般的であつたのが商業会議所、後の商工会議所である。しかしその名称が示すようにこの時点で商業会議所は商業中心の組織であつた。

明治三年二月二日の大阪商業会議所設立申請書の発起人のメンバー五八人の中で辛うじて工業家と呼べるのは、大阪電燈の土井通

夫のほかは酒造業者一名だけである。明治三年制定の商業会議所条例では、会員となる商業者の定義は「第一條 此條例ニ商業者ト稱スルハ商法第四條ニ掲ケタル商取引ノ各部類ニ屬スル商人及作業人ヲ謂フ」となつていた。つまり工業という言葉はなく、作業人なのである。この名称に当時の工業に対する認識がうかがわれる。

それが変わるのは明治三五年に制定された商業会議所法である。これにより会員の資格が「帝国臣民または帝国の法律により設立した法人」となり、その目的も「商工業の發達に必要な調査」、「商工業に関する法律の制定、改廃または施行に関し、意見を行政庁に開申し、または商工業の利害に関する意見の表明」となり、従来までの商業中心の団体ではなく、広く商工業を含む団体となつた。つまり大阪工業会結成時点で、工業家が商業会議所の中で明確な位置づけをされるようになつてまだそれほど時間が経つていなかったのである。

さらに大阪商業会議所は議員の選挙権の有資産条件を引き下げたため大企業や多額納税者が必ずしも選ばれるようになっていなかった。そのためもあつてか、明治四〇年頃から個人議員の中で大資本・会社企業経営者の数が減少し、銀行経営者はいなくなつてしまつ。その結果、法人議員も個人企業的な中小企業が増加する⁽¹⁵⁾。

大正三年時点の大阪商業会議所の議員の職業を見ても、複数あるのが、水産物(四名)、小間物(三名)、石炭(三名)、木綿・太物(二名)、有価証券仲買(二名)、染料(二名)、売薬(二名)であり、製造業と思われるのは定員五〇名(うち一名欠員)中一五名ほどしかい

ない。また職業の中で会社組織の代表者は一〇名のみである。⁽¹⁶⁾ また縦
維関係と思われるのは一二名で業種としては最も有力と言えるが、全
体の四分の一でしかない。

それでも大阪工業会の年史では、当時の大阪商業会議所は紡績会
社、貿易商社、問屋によって支配されており、工業家にとって決して
快適な環境ではなかったというのである。そこで工業家による組織が
必要となったとする。この点について『大阪工業会五十年史』は次の
ように述べている。

「またこのころ（＝第一次世界大戦）までの大阪の工業は商業に従属する
ところが少なくなかった。製造業者と問屋との関係、すなわち問屋よりの
原料、製品の配給、資金の融通などによっていたが、工業家が中小工業か
ら脱皮して、しだいに自立するに至ると、商業依存より脱して、自主的立
場を主張しようとするに至り、その結果として、綿業ならびに問屋、商社
を中心とする商業会議所とは別に、新たな本会のようなものを結成しよう
との機運を生じた。」

（浅田敬章編前掲書、九五ページ）

ここでは工業は商業に従属しているという見方が披露されて
いる。もしこれが本当であれば、大阪工業会と大阪商業会議所は利害
が対立すると言つことになる。大阪工業会の編纂した同会の年史を
見ると必ず大阪商業会議所との対比が書かれており、それだけを見る
と大阪商業会議所は工業家の利害を無視しているように見える。

それでは大阪商業会議所は工業家の利害に全く無関心であったのか

というと全くそうではない。同会議所は第一次大戦期に戦後の工業発
展を予期し、以下のような政策を取るべきだと主張した。

「本會議所は戦後に於ける經濟政策に對し、内は産業資金の融通を圓滑な
らしめ、工業の獨立及企業の合同を圖り、關稅法規を改正し、輸出品検査
を勵行し、實業教育を改善擴充すると共に外に對しては、工業用原料の獲
得、海外投資、海外航路の新設擴張、海外金融機關の整備、通商條約の改
訂、貿易助長機關の整備はその最も緊要なるものとした。」

（猪谷善一編『大阪商工会議所史』大阪商工会議所、昭和一六年、一五五
ページ）

さらに同会議所は、大正七年に大阪化学工業博覧会を天王寺公園で
開催している⁽¹⁷⁾。大阪工業会にはこの博覧会に関する記述はなく、大阪
工業会はこれに直接関与していなかったようである。

製鉄業についても大正八年一月に同会議所は「過渡期に於ける製鉄
業救済」を政府に陳情しているし、同年四月には製鉄根本政策確立の
ため学者・技術者・経営者および関連産業の専門家を含む「製鉄調査
会」を組織することを要望する意見書を政府に提出している。

兵器民営についても、大阪商業会議所が大正四年六月に兵器並に被
服品その他諸材料製作を民業に移す件を決議している。そこでは、
「特に秘密を要し若くは營利と兩立せざるものにあつては之を國家事
業として官營工場に委ね、彼の飯盒・水筒・雜囊類の如き又は被服・
靴其の他の附屬品の如き性質上當然民間製作に委ぬることを得べきも
のにして尚且つ之を官營工場に於て其の製作に従事するものは之を民

間工場に移すべし」とする意見が述べられていた。⁽¹⁸⁾

以上の点から大阪商業会議所が工業家の意向を全く無視していたということはできない。『大阪工業会六十年史』も商業・紡績中心の大阪商業会議所に対して、大阪工業会は工業家の集まりを作ろうとしてきたものだが、大阪工業会と大阪商業会議所はしばしば政府に対して共同して要望や提案を行っていることや大阪工業会の中心人物であった片岡安や栗本勇之助が後に大阪商工会議所の会頭・副会頭に就任していることから、大阪工業会と大阪商業会議所が決して対立する存在ではなく、協力して大阪財界の利害を代表していたと述べている。⁽¹⁹⁾

商業会議所は商業会議所法に基づく法人であるのに対し、大阪工業会が社団法人として法人格を持つのは大正一五年であり、それまでは任意団体であったことを考えれば、大阪工業会は大阪商業会議所に対抗する組織ではなく、それを補充し協力する組織であったと考えるべきであろう。しかし少なくとも大阪工業会発足時には大阪商業会議所に対する不満があったことは確かである。

大阪工業会設立總會

さて辻元が松井から大阪工業会発足の話を持ちかけられたその数日後に、当時堂島大橋北詰にあった大阪工業試験場で大阪工業会発足のための茶話会が行われた。そこに出席したのは、以下のような人々で

あった。

表Ⅱ 大阪工業会発足のための茶話会への参加者

長谷川 正 五(汽車製造社長)	栗本 勇之助(栗本鉄工所主)	松井 定一郎(品川白煉瓦大阪支店主事)	辻元 謙之助(藤田組理事、大阪亜鉛鋳業取締役兼技師)	長尾 薫(大阪府立今宮職工学校長)	安永 義章(元八幡製鉄所技術官、大阪高等工業学校校長)	片岡 安(元日本銀行技師、辰野・片岡工務所長)	新田 長次郎(新田帯革製造所社長)	村木 正 憲(元通信省官吏、宇治川電気常務取締役)	瀧村 竹 男(元大阪紡績技師、毛斯綸紡績顧問)	山岡 順太郎(元通信省官吏、元大阪商船支配人、大阪鉄工所社長)	多田 成 政(元大阪紡績会社、大阪織物専務取締役)	長谷川 柳太郎(関西日報記者)
-----------------	----------------	---------------------	----------------------------	-------------------	-----------------------------	-------------------------	-------------------	---------------------------	-------------------------	---------------------------------	---------------------------	-----------------

(出所 目代涉編前掲書、二ページ、ただし肩書きは修正を行っている)

この茶話会に集まった人々の多くは技術者や官僚出身で、いわゆる親の代からの資本家といえるような人物はいなかった。つまりいうならば新興工業家ばかりであった。そして業種も金属・機械器具工業が中心であった。そしてそこに教育者が二人(長尾、安永)含まれているのも注目される。この茶話会で各自一〇人くらいの発起人を集め、全体で一〇〇人の発起人で「仮称大阪工業会」を立ち上げようということになった。⁽²⁰⁾六月四日に第一回の委員会を開いた時には、発起人は

一〇〇名に達していた。⁽²¹⁾

この発起人中、大阪商業会議所の議員であった者は、今西林三郎（阪神電鉄社長）、伊藤佐助（精酢呉竹製造主）、稲畑勝太郎（稲畑染工場主）、春元重助（春元石鹼製造所主）、堀田元次郎（新田帯革製造所）、土井通夫（大阪電燈社長）、栗本勇之助（栗本鉄工所主）、安永義章（大阪高等工業学校長、ただし特別議員）、山岡順太郎（大阪鉄工所長）、八木福松（八木福メリヤス工場主）、山田市郎兵衛（山田商店（染料商）主）、志方勢七（攝津製油社長）の二二名であった。

そして大正三年七月四日大阪商業会議所で一六八名を集めて発起人総会が開かれ、その場で発起人総会を創立総会に切り替えて大阪工業会の会則が制定され、同会が発足した。同会の目的は「會員相互の親睦と智識の交換を図り併て工業上の諸問題を解決し斯界の発達を期するものとす」とあった。同会創立の趣旨は、工業独立、国産奨励にあった。

大阪工業会の発起人には、いわゆる工業家の他、大阪府立職工学校長や大阪高等工業学校長といった教育者、大阪工業試験場長といった検査機関、そして大阪府や大阪市の商工課長といった行政官も含まれている。さらに藤田系はいても住友や鴻池といった大阪の他の有力な財閥からの参加は見られず、また銀行や保険といった金融機関からの参加も皆無であった。

他方、大正五年に設立された東京の工業家団体である日本工業倶楽部の場合、大倉組、古河合資、三菱合資、三井合名といった財閥の役

員が発起人に参加しており、資本金二〇万円以上の大会社の役員ばかりで、中には銀行や保険といった業種の会社も含まれていた。もっとも名誉会員のなかに東京工業学校（後の東京工業大学）校長の手島精一が含まれており、教育関係者が全くなかったわけではない。

これに対して、大阪工業会は中小企業を中心となつた団体であった。『大阪府工業概要』（大正二年）に掲げられている大阪府下の主要な機械器具製造工場三三のうち、大阪工業会の発起人に関係している工場は七しかない。住友伸銅所などの住友系企業や、三菱系の大阪精錬所、大阪電気分銅、藤永田造船所、堺市の梅鉢鉄工場といった主要な企業は参加していない。また業種でいうと製菓業は参加していない。

そして日本工業倶楽部は大正六年六月一六日に設立披露を兼ねた會員懇親会を開くが、そこに来賓として大隈重信、松方正義の二人の元老と清浦奎吾、金子堅太郎の二人の子爵が招かれ、そのうち大隈、清浦、金子は祝辞を述べており、当時首相であった寺内正毅も欠席はしたが水野内務次官を代理にして祝辞を送っている。他方、大阪工業会は発会式でもある大正三年七月四日の総会には来賓は招かれていない。⁽²²⁾

ただし十一月三日の第一回秋季定時総会には大浦兼武農相、岡商工局長、大久保知事、池上大阪市長、関一助役、小山健三三十四銀行頭取、中橋徳五郎衆議院議員、村山龍平朝日新聞社長、本山彦一毎日新聞社長、阪野通信管理局長、池袋造幣局長、村岡砲兵工廠提理、土井

大阪商業会議所会頭らが臨席している。⁽²³⁾ 来賓の格を見ても日本工業倶楽部と大阪工業会の差は明らかである。

また日本工業倶楽部が発足当初から社団法人であったのに対して、大阪工業会が社団法人になるのは発足後一二年経った大正一五年であつた。このように見ると、東京で結成された日本工業倶楽部は単なる工業家団体という枠組みを超えた大企業中心の財界を形成しようとする試みであつたと言えるが、大阪工業会の方は特定の業種を超えてはいるものの中小企業の製造業中心の団体であつたと言つことができよう。

大阪工業会が会員の資格を制限しようとしていたことについて、例えば化粧品製造をしていた中山太陽堂の中山太一が入会しようとしたところ、化粧品を商売する者が工業会に入ることには難色を示した者がいたこと、そして当初大阪工業会には重工業のみが工業であるという考え方もあつたことから窺える。⁽²⁴⁾ もっとも結果として重工業に偏したわけではなかつた。

創立発起人の業種を見ても最も多いのが紡織工業(二〇社)であり、金属工業はそれに次ぐ一五社でしかない。大阪工業会の設立に奔走したのは金属工業の経営者であつたが、その当時の工業部門の構造を反映して、数的には紡織工業の方が多かつたのである。他方で会員を制限したために、金融部門からの参加はなく、財閥にしても住友や鴻池といった大阪の有力財閥は参加せず、藤田という比較的小さな財閥のみが参加する組織となつてしまつた。

また財政的にも三井・三菱・住友をはじめとする財閥から多額の資金を集め、創立前に基金が一〇〇万円を超えた日本工業倶楽部は自前の会館を建設することができたが、法人格のない大阪工業会は自前の建物をもつこともできず、財政は苦しい状況にあつた。これらのことから宮本又次は東京の日本工業倶楽部が財界の形成にふさわしい堂々たるメンバーを集めているのに対して、大阪工業会はまた「町工場」の段階であつたとしている。

「しかし東京のものは大阪工業会にくらべると実に堂々たるメンバーを擁し、団琢磨、有賀長文、木村久寿弥太、中島久万吉、和田豊治、大橋新九郎、藤山雷太、門野重九郎らをならべ、三井、三菱、古河、安田の財閥人を網羅し、そのスケールの大なることは到底大阪工業会の比ではなかつた。ともに第一次大戦の前後におこつているが、東京では早くから工業化がすすんでいたのにくらべ、大阪は商業都市として工業化が遅れていたわけであり、東京にはすでに紳商としての実業家が輩出していたのに、大阪ではまだ「町工場」の段階であつた。したがって東京は大工業家の団体であり、大阪は地場の中小企業家の集まりであつたわけである。」

(宮本又次『関西財界外史(戦前篇)』関西経済連合会、昭和五十一年、一五七ページ)

しかし先に見たように、この当時の大阪は東京よりも工業化が進んでいたわけであり、だからこそ工業家団体も東京より先んじて成立したのである。むしろ東京は工業化が大阪に比べて遅れていたからこそ、製造業以外の業種も包摂して総合的な経済団体を作ろうとしたのであるとも考えられる。確かに大阪は財閥も少なく、中小企業が経済

活動の中心であった。だがその中小企業の経営者たちが自分たちの団体を形成したことは大きな意義があると思われる。

大阪工業会の運営上の特質

大阪における自主的な工業家団体として生まれた大阪工業会も、その発端は、既に述べたように当時の大阪府知事であった大久保利武が栗本勇之助などの有力工業家や教育者を呼んで工業家団体の結成を懇請したことにあり、それはその後いくつかの影響を大阪工業会に与えている。

このような行政からの工業家団体結成の働きかけは、第一次大戦後に生まれた工業団体結成によく認められる。この時期に多くの工業団体が結成されるが、その目的は大正五年九月に実施される工場法の円滑な施行にあり、設立動機はむしろ政府の側にあった。そのため京都の工業会に見られるように本部が警察署に置かれるということもあつたのである。

大阪工業会も工場法施行とは無縁ではなかつた。工場法施行に伴い大阪工業会は「工場法調査部」という常設機関を設置し、工場法に関する調査、仲介、仲裁を行おうとした。そしてこれらの活動の一環として農商務省編『工場法規之説明』という冊子を印刷配布したり、『職工規則同扶助規則』を編集している。⁽²⁵⁾

もっとも工場法施行のための官製組織としては、東京には東京工場

懇話会（東京府庁商工課内、会長東京府知事、副会長東京府内務部長）があり、大阪には大阪府工業懇話会（大阪府庁工務課内、会長大阪府知事、副会長大阪府内務部長、大阪府警察部長）があつた。従つて、大阪工業会は工場法施行のために作られた組織ではないことは明らかである。

また明治期に設立された商法会議所（商業会議所の前身）や同業組合（重要物産同業組合の前身）にしても、事業主が自発的に団結して作つた団体ではなく、政府の指導・助成によって組織・運営された団体であつた。その意味で、これらの工業団体もそれ以前に存在した経済団体と同じ性格を持つていたと考えることができよう。

さらに創立総会後の大阪工業会の運営実務を行う臨時会務処理委員一五名の委員長には大阪高等工業学校長（後の大阪大学工学部）である安永義章が、常務委員には今宮職工学校長である長尾薫が、そして書記にはジャーナリスト出身である長谷川柳太郎がそれぞれ就任した。さらに事務所を大阪府立工業試験場内に設けた。つまり創立時の大阪工業会は工業家団体という看板を掲げながら、その運営は工業家以外の人物によつて行われ、事務所を大阪府工業試験場という行政機関に置いたのである。⁽²⁶⁾

ここで委員長に選出された安永義章は東京帝国大学工科大学を卒業した後、八幡製鉄所で機械科長や製品部長を務めた経歴を持ち、明治四十年には発動機製造株式会社（後のダイハツ工業）の設立にも関与している。

また常務委員になった長尾薫は、もとは別府町浜脇町学校組合立工業徒弟学校長であったが、元大分県知事であった大久保利武が大分府知事に移った際、大久保に勧められて大阪府立職工学校の校長に就任した人物である。ここでも大久保知事の影響力が認められる。

創立総会の四ヶ月後の大正三年（一九一四）一月三日に第一回の秋季定時総会が開かれた。この時点での総会員数は二三〇人に達し、大阪の主要な工場主をほとんど網羅していたとされる。ただし既に述べたように大企業からの参加は限られたものであった。この総会で役員が選出されたのだが、肝心の会長は当分欠員とされたのである。

この会長欠員の事情について、大阪工業会発足に先立ち、大正三年五月六日に辻元は藤田平太郎男爵に大阪工業会会長への就任を打診した。辻元は大阪亜鉛工業の取締役兼技師長であったが、同社は藤田組からの出資を仰いでおり、彼自身藤田組の鉱務部長であり理事でもあった。そこで辻元は藤田平太郎男爵を会長に担ぎ出そうとしたのである。

このとき藤田は辻元に次のような内容の回答を行った。

「①今度の発起人達が心細いとせる大阪の商業会議所なるものは先代（伝三郎氏）が五代友厚、中野梧一、廣瀬宰平氏等と共同して、商業家のために創立された大阪商法会議所の後身だが、創立当時（明治一八年）の大阪は商業が主で、工業は未だ微々たる有様であったが、今日では工業が盛んになったから工業家の見地からの会議所類似のものの必要なことはこれ認めるが、商業会議所条例は急にその内容を変えることも面倒ならんか

ら、民間で一応新団体を結成してその欠を補うことは賛意を表する。が、しかし、②自分男爵がその会長に推されることには慎重に考慮してから」（辻元謙之助「故藤田平太郎氏の思い出」『大阪工業会月報』第七八号、昭和二年七月、二〇ページ）

藤田はこのように述べて即答を避けたのである。これに対して辻元は「これは会社重役とも相談したり、外部の形勢を診察してからのことにせんとする細心からと思われたが内心は引き受けられる御考えの様に受け取られた」と考えて、引き下がったのであった。

藤田のこの回答を受けて、第一回秋季定時総会での役員選挙の時に、安永議長は次のように報告した。

「會長の選挙に就て一言御報告致さねばならぬのは、只今長尾委員より會務報告になつた所の商業會議所に於ける發起人會の時の事でありますが、藤田男爵を會長に仰ぎたいと云ふ會員多數の希望がありまして、その男爵に對する交渉は委員に一任すると云ふことになつて居りましたが、其後藤田男爵は病氣で大阪に多く居られない、轉地療養中と云ふやうなことで吾々は未だ同男爵に向つて交渉の機會を得なかつた次第であります、會長選挙に際して此の事を報告致して置きます。」

（「本會の経過」『會報』（大阪工業會）第一號、大正四年一月、五十六ページ）

この報告を受けて帝國製麻の鈴木鈴馬が、また藤田男爵の會長就任が絶望となつたわけではないので、その機會を待ち、しばらくは會長

は欠員のままにしておき、副会長を選んで、当分副会長に事務を処理してもらおうという動議を提出し、それが承認されたのである。

副会長選出に際しても鈴木鈴馬が、二〇〇人の会員が直接選挙するのではなく、七名くらいの詮衡委員を議長に指名してもらい、その詮衡委員に副会長選挙を委任するという提案がされ、それが通って、安永議長が詮衡委員を指名し、その詮衡委員が全会一致で安永議長を副会長に推薦し、総会でこれを承認したのであった。そして常議員選出についても、この詮衡委員に長尾薫を加えた八人に自ら常議員に就任することを条件に常議員選出を委ねたのである。⁽²⁷⁾

会長に藤田平太郎が選ばれたのは、大正五年二月一五日の臨時総会であり、その間一年以上も会長のない状態が続いたのであった。このような事態になった理由として、『大阪工業会八十年史』では藤田が病気療養中であつたからと説明している。その理由はともかく、その間藤田は会長就任要請を留保し続けたのである。

そして藤田は一度も総会に出たことはなかった。このことから藤田が名目的な存在であつたことは明らかである。大阪工業会の運営は副会長の安永義章が行っていた。

藤田がそこまで消極的であつたのは、彼が辻元に与えた回答にもあるように、大阪商業会議所のルーツである大阪商法会議所の設立には藤田組も関与しており、その大阪商業会議所と対立するかのような組織の長になることには抵抗があつたのかもしれない。もっともだからといって藤田が父親（伝三郎は明治三五年まで大阪商業会議所の顧問

をしていた）に代わつて、大阪商業会議所の議員や顧問になつていくわけではない。

また大阪の他の有力財閥である鴻池や住友、このうち金融以外に有力な事業を行つていなかった鴻池はともかく、伸銅所を経営し工業会に参加してもおかしくない住友が参加していなかったことが藤田をして出馬に躊躇させた理由なのかも知れない。⁽²⁸⁾先に引用した「長老鼎談会」の中で辻元が述べているように、大阪工業会の発起人たちは初めから住友を排除していたわけではなかったが、結局住友吉衛門に断られたため、会長を藤田に要請したのである。

藤田が会長就任を渋り、また会長に就任してからも何も活動しなかったのは、藤田自身に工業家としての自覚がなかったからとも考えられる。藤田は財閥の二代目オーナーであり、たぎ上げの専門経営者というわけではなかった。藤田はその経歴から見ても大阪工業会のメンバーとは異質な存在であつた。

彼が会長を辞めたいきさつも振るつていいる。当時首相であつた寺内正毅が同じく長州出身の藤田に対して、「平太郎、お前はワシに向かつて——何にや認むだの——どうやらすべしだのと命令するが如き文句をならべて、度々書類を出す、一体何と心得て居るのじゃ」と大いに叱つたのに驚き、調べてみると大阪工業会が藤田会長の名前で陳情書や意見書を出していることが判り、早速辞任したのだといふ。⁽²⁹⁾大阪工業会の活発な活動が逆に藤田を窮地に陥れてしまったのであつた。

大阪工業会の年史にはこのエピソードは書かれていない。藤田が辞任したのは、身辺が多忙になったからだとする⁽³⁰⁾。その真偽はともかくとして、藤田は大正七年五月六日の春季総会で辞任してしまう。結局、大阪工業会は財閥という有力な後ろ楯を得ることはなかった。

大阪工業会の初期の活動

大阪工業会は発足当初、(1)製鉄業の拡充、(2)兵器民営論、(3)工業教育の新興普及をスローガンとして掲げた。このうち、(1)と(2)は大阪工業会発足の動機として働いていたことは既に見たとおりである。

その後、大阪工業会は、各種工業に関する調査、貿易問題・労働問題・産業保護に関する答申・建議、各種講習会・講演会等と多彩な活動を行う。創設後から大正末頃までの大阪工業会の主要な活動は以下の通りである(表Ⅲ)。

表Ⅲ 大阪工業会のおもな活動(大正末頃まで)

- 一 欧州大戦の我工業界に及ぼせる影響調査
- 二 化学工業に関する大阪府知事諮問答申案
- 三 兵器民営化問題
- 四 工場取締規則改正問題
- 五 関税改正問題
- 六 工業資金問題
- 七 大阪工業専修学校の設立

- 八 製鉄事業の拡張
- 九 工場法規調査部の設置
- 十 会計士法制定問題
- 十一 燃料研究部の設置
- 十二 米価暴騰問題並に米騒動に対する本会の努力
- 十三 労働組合法案
- 十四 鋼の焼入に関する講習会
- 十五 労働立法並に施設に関する建議
- 十六 工場委員会要項
- 十七 産業の基礎確立に関する陳情書
- 十八 瓦斯タンク問題決議
- 十九 労働争議調停法並に労働組合法案に就いて
(出所 『工業』 第一号、大正二五年八月、六三―七一ページ)

このうちの三分の一近くが労働問題であり、大阪工業会の労働問題に対する関心の高さが窺われる。またこれらの活動のうち、兵器民営、関税改正、工業資金問題、製鉄事業、会計士法、米価調節、労働組合法案といった問題については大阪商業会議所でも取り上げられている。

初期の調査活動には大阪府の影響が見られる。大阪工業会が発行した『時局と工業』(全三冊)は、第一次大戦が大阪工業界に与える影響を調査したものだ⁽³¹⁾が、そのきっかけは大久保大阪府知事が「欧州大戦の我工業界に及ぼせる影響如何」という諮問を大阪工業会に下したことにあった。また同知事は化学工業についても「大阪府下に於ける化学工業の発達を図るの具体的方法如何」という諮問を大阪工業会に

行っている。

大阪工業会が教育事業に乗り出したきっかけも大阪府からのものだった。もともと大正四年一月二二日の臨時総会で提案された国産奨励調査案の生産の振興策として最初に挙げられているのは、(1)工業研究所の設立、(2)工業教育の振興普及であり、同会は当初から工業教育に高い関心を持っていた。その後、大正四年七月一〇日、大阪府知事から「大阪市に於ける工業補習教育の振興普及を図るの方法如何」という諮問が大阪工業会に出され、これに刺激されて同会は工業教育に乗り出すのである。

その後、大阪工業会は、大阪府の後援の下に大正五年五月に大阪高等工業学校の校舎を夜間使用して、機械科・電気科・採鉱冶金科・紡織科の四科からなる大阪工業夜学校（後に大阪工業専修学校と改名）の高等部を開校し、次いで府立西野田職工学校の校舎を夜間使用して大正六年四月に同じく四科からなる中等部を開校した。この大阪工業専修学校の卒業生は、大正一五年までに高等部一八一七名、中等部一五一三名に達し、大阪工業会は大阪に於ける工業技術教育に大きく貢献したのである。⁽³²⁾後に同校の経営は同窓会に委ねられ、卒業者は一万人以上の多数に上った。⁽³³⁾この大阪工業会の教育活動は、自前で技術者の養成ができない中小企業のニーズを反映したものとと言える。

おわりに——戦時期までの大阪工業会の活動

藤田平太郎が会長を辞任した後、会長には片岡直輝が就く。片岡は官界出身で日本銀行大阪支店長を経て財界入りした人物である。工業との関連について言えば、片岡は明治三十三年に大阪で民間で初めて製鋼作業を行った大阪鑄鋼所設立の際、事業資金を提供し、その所長に就任している。⁽³⁴⁾副会長には安永が留任した。

それ以前に大正五年五月に栗本勇之助が常務理事となった。他方、創立当初に活躍した長尾薫は大正六年九月に常議員及び理事を辞任する。そして会長交代と共に常務理事も一部交代し、後に会長となる片岡安が新たに就任する。

その後、大阪工業会は社団法人になるべく組織変更を行い、会長ではなく理事長を置くことになった。片岡安は大正一一年四月二六日にその理事長に就任する。片岡はその後昭和二年五月に死去するまで理事長職にとどまる。そして大正一五年に大阪工業会は社団法人となるが、その定款の中に記された事業として、工業に関する調査研究、図書雑誌の刊行、学校の経営、知識の普及が挙げられている。会員数も大正一五年一〇月には五〇〇人を超えるに至った。

大阪工業会で長く理事長を務めた片岡安は片岡直輝の弟である片岡直温の養子であり、建築家として辰野金吾と共に仕事をし、建築事務所所である辰野片岡事務所を経営していた。片岡直輝にしても片岡安にしても、たたき上げの工業家とはいえない。

だが片岡安についていえば、彼は「産業政策確立の急務を論じて憂

國の士に想ふ」という論文を『工業之大日本』大正五年七月一日号に発表し、その中で総合的な産業政策論を展開している。ここから彼は早くから工業を中心とする産業政策について自分なりの経緯をもっていたことが分かる。さらに彼は「大正一五年一月に実業懇談会という全国レベルの工業家団体を作っている。この実業懇談会の目的について片岡は、次のように述べている。

「現代の産業界では横斷的の連繫によつて始めて其の發達を見るのであつて若し個々別々に散在してゐては其發達は望まれないのであります。今後は此の連繫といふことが更に明瞭にならなければならぬのであります。不幸にして我國では此の重大な要素を缺いてゐるのであります。大日本紡績聯合會其他二三のものは相當の連繫はありますが、全體的には未だ出來てゐないので、我々はお互ひのため連繫を完全にし、内に於ては勞働問題其他に就き、外に向つては關稅政策又は保護政策其他に對しても目的を達せなければなりません。」

（『工業』第五号、大正一五年二月、五四ページ）

このように片岡は、労働問題を解決し、産業政策を政府に働きかけるために全国的な工業家団体を形成しなければならないと説いたのである。結局この実業懇談会はずぐに活動をやめてしまい、全国的な工業家団体の結成という目論見は実現されなかつたが、財閥という後ろ盾もない、中小企業中心の大阪という地域の団体であつた大阪工業会によつてこのような企てがなされたのも、片岡安という人物が理事長であつたからであり、その意味で彼は工業家とはいえないかもしれない

が、工業家団体のリーダーとしての能力は十分にあつたといふことができる。

このように考えると、大阪工業会は工業家の集まりということで作られたものの、そのリーダーシップは必ずしも工業家でなかつたことがわかる。会長を見て名目上は藤田財閥の当主であり、実質的な運営は教育者が行つていた。また二代目・三代目の会長・理事長も工業家とはいえなかつた。

そして工業会発足に大久保大阪府知事が関与し、それが人事面でも大きな影響を受けていたこともその特色と言えよう。大阪工業会が、当初行政部門・教育界からの影響を強く受けていたことは日本工業俱樂部と比べるとよくわかる。日本工業俱樂部には工業部門以外の金融関係者が入つていたが、行政や教育からの参加者はほとんどなかつた。これに対して大阪工業会は、当初の運営を教育者とジャーナリストが担つていたのである。そして行政とのつながりは、大阪府からの度重なる諮問に現れているし、大阪工業会の大きな成果である実業教育も大阪府からの諮問がきっかけであり、大阪府からの協力がなければ実現できないものであつた。

また日本工業俱樂部が財閥を中心とした大企業の経営者の集まりであつたのに対して、大阪工業会は当初藤田財閥以外には財閥からの参加はなく、大企業もほとんど参加しなかつた。そして唯一の財閥である藤田もしばらくして会長から降りてしまい、その後は中小企業中心の集まりとなつた。その意味では大阪商業会議所とよく似ていること

になり、大阪工業会は大阪商業会議所の工業部会のような存在であったということができよう。

それは両者の主要メンバーの重なりを見れば明らかである。明治四二年に安永義章（大阪工業会初代副会長）が大阪商業会議所の顧問になり、大正六年まで顧問を続けている。また明治四四年には山岡順太郎と稲畑勝太郎が、大正二年には栗本勇之助が議員になっており、片岡安も大正一〇年に顧問になっている。

その結果、大阪工業会の発起人には当時の大阪商業会議所会頭であつた大阪電燈株式会社社長の土井通夫（明治二八年四月～大正六年八月）が名前を連ねているほか、副会頭の今西林三郎、稲畑勝太郎、常議員からも山岡順太郎の名前も見られる。

その後、山岡順太郎や稲畑勝太郎は大阪商業会議所の会頭（山岡は大正六年二月～一〇年三月、稲畑は大正一一年二月～昭和九年七月）になっており、また栗本勇之助は大正一〇年四月から同一二年一月まで副会頭になっていることから、大阪商業会議所の中でも工業家は一定の影響力をもっていたということが出来る。

さらに大阪工業会理事長である片岡安は昭和八年には大阪商工会議所（昭和三年に商業会議所は商工会議所に改組される）の副会頭に選出され、さらに昭和十五年一月から同一八年九月まで大阪商工会議所の会頭職にも就任している。このことはもちろん工業家の地位の向上を示すものであるが、これまで述べてきたように、大阪商工会議所において工業家は一定の地位を占めており、商工会議所と工業家の利

害は対立するものではなかった。大阪工業会を設立したからといって工業家が大阪商業会議所から脱退することはなく、そのまま大阪商業会議所内で重要な地位を占め続けており、その地位は工業部門の進展とともに高まっていた。その一つの頂点が片岡安の会頭就任なのである。

大阪商業会議所も大阪工業会も中小企業中心であることには変わりはない。それは東京商業会議所と日本工業倶楽部との関係とは大きく違っている。東京商工会議所では大企業中心の運営にするため郷誠之助会頭が昭和八年に選挙制度を改正しなければならなかった。他方大阪では大企業と中小企業の深刻な対立は起こらなかった。

とはいえ同じく中小企業とはいっても商業と工業では利害は異なる。しかし大阪工業会発足時には工業部門の比重が小さかったため、大阪商業会議所の中で工業家の利害を強く主張することができなかった。それが大阪商業会議所に対する不満となり、大阪工業会発足の動機となった。だが工業部門が発展するにつれ大阪商業会議所から枝分かれしてできた大阪工業会がその本体である大阪商工会議所の主流を占めることになったのである。

その成立基盤からみれば大阪工業会は、日本工業倶楽部やそこから派生した日本経済聯盟会に比べて政治的影響力は限られていた。しかしながら大阪工業会は、労働組合問題などでは独自の意見を発表し、有力な工業家団体として処遇されたのである。それは当時工業都市として首位の座にあつた大阪を基盤とし、中小企業中心ではあるが純粋

な工業家団体であったからであろうと思われる。

もつとも皮肉な事に片岡安が大阪商工会議所会頭に就任した頃には、戦時統制色が強くなり、工業の自立的発展を目指す状況ではなくなっていた。また大阪自体もわが国工業の重化学工業化の進展の結果、首位の座を東京に明け渡すことになり、工業都市大阪の凋落が始まっていた。大阪工業会の活動もそれに呼応して沈滞していくことになる。戦争が工業家の地位を高めたことは確かであるが、工業家団体の自発的な活動は抑圧されたのであった。

そして片岡が大阪商工会議所会頭を辞任したときには、戦時経済体制の進行のなか、商工会議所法自体が廃止され、商工会議所は解散させられて、府県ごとに商工経済会が設立され、地方産業経済行政協力機関となったのである。その後財界の復活は戦争の終結を待たねばならなかった。

注

- (1) 本稿では、引用文は原則としてオリジナル表記をとっており、場合によっては旧仮名旧漢字を使用している。また年号も原則として元号を用いている。
- 引用文中の「」は引用者の文章である。
- (2) 拙稿「戦間期における「財界」の形成」猪木武徳編著『戦間期日本の社会集団とネットワーク』NIT出版、平成二〇年。
- (3) ちなみに大阪工業会は平成一五年三月三十一日に解散し、大阪商工会議所へ統合されている。

- (4) 新修大阪市史編纂委員会編『新修大阪市史』第六巻、大阪市、平成六年、一三六―一三七ページ。
- (5) 阿部武司『近代大阪経済史』大阪大学出版会、平成一八年、六九ページ。原出典は通商産業大臣官房調査統計部編『工業統計五〇年史資料編一』（昭和三六年）。
- (6) 目代涉編『大阪工業会六十年史』大阪工業会、昭和四九年、一ページ。
- (7) 長谷川柳太郎「大阪工業会回顧漫録」『工業』第一一〇号、昭和二年六月、五八ページ。
- (8) 大久保利謙「大久保利武コレクションについての憶い出」立教大学図書館編『大久保利謙文庫目録』平成二年。
- (9) 住友伸銅所は明治三三年に大阪砲兵工廠から大砲薬莖用の真鍮板を受注している。
- 社史編纂委員会編『住友金属工業六十年小史』住友金属工業社史編纂委員会、昭和三年、一一ページ。
- (10) 同書、一七七ページ。
- (11) 品川白煉瓦株式会社社史編纂室『創業一〇〇年史』品川白煉瓦株式会社、昭和五年、七七―七七七ページ。
- (12) 新修大阪市史編纂委員会編前掲書、二四八ページ。
- (13) 「長老鼎談会」、一七七ページ。
- (14) 伊東俊雄編『大阪商工会議所七十五年史』大阪商工会議所、昭和三〇年、三三―三四ページ。
- (15) 新修大阪市史編纂委員会編前掲書、二九二ページ。
- ただし明治四〇年以降も北浜銀行の岩下清周や三十四銀行の小山健三、住友銀行の湯川寛吉が顧問（特別議員）として残っており、銀行家が大阪商業会議所から完全に手を引いたわけではなかった。
- (16) 『大正三年大阪商業会議所事務報告』大正四年六月、一一四―一一八ページ。
- (17) 同博覧会の実行組織は、総裁清浦奎吾、副総裁内田嘉吉、会長山岡

- 順太郎、副会長稲畑勝太郎、今西林三郎であった。
 猪谷善一編前掲書、一七五ページ。
- (18) 猪谷善一編前掲書、一四九―一五〇ページ。
 (19) 目代渉編前掲書、一三三ページ。
 (20) 辻元謙之助『大阪工業会創立当時の回顧』『大阪工業会月報』第七八号、昭和二十九年七月、四三三ページ。
 (21) この第一回の委員会の日付について、『大阪工業会五十年史』は、六月二日と四日の両方の日付が書かれている(五九ページ)。「同六十年史」では六月二日とあり(五ページ)、「同八十年史」では六月四日となっている(五ページ)。ここでは最新の年史の日付を用いた。
- (22) 「大阪工業協会設立」『大阪時事新報』大正三年七月五日付や同日付の「大阪工業会創立」『大阪朝日新聞』という記事で大阪工業会の設立は報じられているが、来賓の記述はない。
- (23) 『大阪時事新報』大正三年一月五日付。
 (24) 浅田敏章編前掲書、六七ページ。
 (25) 目代渉編前掲書、二四三ページ。
 (26) 浅田敏章編前掲書、六七ページ。
 (27) 「本會の経過」、六一七ページ。
 (28) ただし土井通夫は鴻池の顧問も務めたことがあることから、鴻池が全く無関係であったとは言えないかも知れない。
- (29) 長谷川柳太郎前掲記事、六一ページ。
 (30) 大阪工業会編前掲書、六一―六二ページ。
 (31) 長谷川柳太郎前掲記事、五九ページ。
 (32) 目代渉編前掲書、二二二ページ。
 (33) 目代渉編前掲書、二六六ページ。
 (34) 社史編纂委員会編前掲書、七五ページ。
 大阪鋳鋼所は後日、住友鋳鋼場(住友金属工業の前身)となっている。

参考文献

- (単行本)
- 浅田敏章編『大阪工業会五十年史』大阪工業会、昭和三十九年。
 阿部武司『近代大阪経済史』大阪大学出版会、平成一八年。
 伊東俊雄編『大阪商工会議所七十五年史』大阪商工会議所、昭和三十年。
 猪木武徳編著『戦間期日本の社会集団とネットワーク』NTT出版、平成二〇年。
- 猪谷善一編『大阪商工会議所史』大阪商工会議所、昭和一六年。
 大阪工業会編『大阪工業会八十年史』大阪工業会、平成六年。
 大阪市役所編『明治大正大阪市史』第二巻、日本評論社、昭和八年。
 経済団体連合会『経済団体連合会——前史』経済団体連合会、昭和三十七年。
- 後藤国彦『男爵郷誠之助君伝』郷男爵記念会、昭和一八年。
 堺市役所編『堺市史』本篇第三巻、堺市役所、昭和五年。
 品川白煉瓦株式会社社史編纂室『創業一〇〇年史』品川白煉瓦株式会社、昭和五一年。
- 昭和一五年。
- 社史編纂委員会編『住友金属工業六十年小史』住友金属工業社史編纂委員会、昭和三二年。
- 会、昭和三二年。
- 新修大阪市史編纂委員会編『新修大阪市史』第六巻、大阪市、平成六年。
 ダイハツ工業株式会社編『道を拓く、ダイハツ工業一〇〇年史』ダイハツ工業株式会社、平成一九年。
- 日本工業倶楽部編『日本工業倶楽部二十五年史』日本工業倶楽部、昭和一八年。
- 日本工業倶楽部編『日本工業倶楽部五十年史』日本工業倶楽部、昭和四七年。
- 日本工業倶楽部編『財界回想録』上巻、日本工業倶楽部、昭和四二年。
- 東成郡役所編『東成郡誌』上巻、名著出版、昭和四七年。
 府立大阪商品陳列所編『大阪府工業概覧』府立大阪商品陳列所、明治三十七年。

年。

宮本又次『関西財界外史(戦前篇)』関西経済連合会、昭和五十一年。
目次渉編『大阪工業会六十年史』大阪工業会、昭和四十九年。
立教大学図書館編『大久保利謙文庫目録』平成二年。

(論文)

石井寛治「解題『商業会議所報告』」商品流通史研究会編『近代日本商品
流通史資料』第六巻、日本経済評論社、昭和五十四年。

内田勝敏「大阪における近代工業の成立と発展——「大阪工業会」を推進
した人びとと業績の研究——」『経済学雑誌』第六〇巻第四号、昭和
四十四年。

片岡安「産業政策確立の急務を論じて憂國の士に懇ふ」『工業之大日本』
大正五年七月一日号。

(新聞・雑誌など)

『大阪朝日新聞』。

『大阪工業会月報』。

『大阪時事新報』。

『大阪商業会議所統計年報』大正三年。

『大阪商業会議所年報自明治四十五年至大正元年』大正二年。

『大阪府工業概要』大正一二年。

『會誌』(大阪工業會)。

『會報』(大阪工業會)。

『工業』。

『大正三年大阪商業会議所事務報告』大正四年六月。